

2009年12月15日

VOL. 37

# とっとり・グローバルウォッチ

とっとり貿易支援センター情報誌

## 最新上海 ～現地レポート～ 21

### 今年も国際食品見本市「FHC」に出展

日本食品の品質や安全性への評価が世界的にも非常に高いということは周知の事実だが、ここ上海でも安全で美味しいものを求める消費者の意識がますます高まっている。そして、それは食品の安全性に関してはまだまだ発展途上の中国において、輸入食品への需要の高まりを後押ししている。

上海では、既に百貨店や外資系スーパーだけでなくローカルのスーパーにおいても輸入食品を目にするようになった。中国食品行業協会によれば、2018年には中国が世界で最も大きな食品輸入国家となる見通しを発表しているほど、中国での輸入食品市場はまだまだ発展途上にあるのだ。この巨大な人口と購買力を目掛けて、去る11月18日から20日の3日間、今年で13回目となる国際食品見本市「FHC」のため、世界各国の食品会社がここ上海に集合した。

#### ■鳥取県出展企業は成約2件

この毎年一度開かれるFHCは中国の国際食品見本市としては最大規模を誇る。会場となる上海新国際博覧中心は35,000平方メートル。今年は、28の海外パビリオンが設置され、出展企業826社（日本からの出展は39社・団体）、来場者数20,810人、と

昨年を上回る規模となった。来場者のほとんどは、商社、貿易会社、飲食店などの食品関連企業である。鳥取県としての出展は今年で2回目を迎える。今回は8社・1団体が参加し、水産加工品、調味料、飲料、和菓子など日本らしい特色ある商品が出展された。

FHCに参加する企業の目的は様々だろう。中国販売の足がかり、現地調査、販路拡大など。中国、特に上海での輸入食品の市場は目を見張る発展を遂げているとはいえ、世界中の食品会社が中国の市場を求めて参入している昨今、中国での輸入食品販売は容易であると誤解されがちだ。また、日本で売上の高い商品が中国で人気になることも限らない。実際に上海へやってきてバイヤーと触れ合うことで、そのような誤解



鳥取県企業出展の様子

### 目次

最新上海 ～現地レポート～	P 1 21 ~ 2
お知らせ	P 2
食品販路開拓 in ソウル	P 3
境港を利用して貿易 される方へ	P 4
現地発！ 台湾月刊レポート	P 5 30 ~ 6

#### ★鳥取県企業出展概要

出展者（順不同）	主な出展品
(有)AONケミカル * 1	二十世紀梨酢など
(有)オーミテクノ	鱈の魚醤
(株)かにじまん	ベニズワイガニパウダーなど
(株)越河	冷凍水産加工品（かにみそなど）
鳥取県境港水産物輸出入促進協議会 * 2	冷凍水産加工品（コロッケなど）
(株)ゼンヤクノー * 1	健康茶（はと麦茶、黒豆茶など）
中井酒造(株) * 1	日本酒、リキュール
(有)ルウ研究所	コラーゲン
丸京製菓(株)／独自出展	和菓子（どらやき、ふんわり焼きなど）

\* 1 農林水産省が運営する日本パビリオンに出展

\* 2 (株)島谷水産、(有)小倉水産食品、(株)福栄

&lt;次頁へ続く&gt;

は軽減されるだろう。今回、多くの出展者の方々が、このような機会を利用して、現地のバイヤーのニーズや嗜好を感じ取り、中国市場参入への足がかりや販路拡大へと考えていたようで、その手応えは大きかったようだ。結果として鳥取県ブースでの会期中の商談件数は203件で、見事2件の成約が果たされた。

### ■ イベントを併催し相乗効果を狙う

まず、より多くの中国のバイヤーにその商品がどんな味でどんな商品なのかを知ってもらうことから始まるため、会場のあちこちで、実演や試飲・試食が行われていた。日本ブースでは、法被を来た出展者の方たちが威勢のいい呼び声で、バイヤーたちを呼び込む姿が多く見られ、特に目を引いたのは、どら焼きなどを出展した丸京製菓(株)の実演である。同社は5年前に中国に進出。直近3年では売り上げが2けた成長で伸びており、将来的には中国での工場建設も考えているという。長蛇の列ができるほどの盛況ぶりで、テレビ局の取材も訪れていた。ちなみに、FHC出展に併せて丸京製菓(株)と中井酒造(株)は、上海市内の百貨店で、それぞれ実演販売と日本酒試飲販売を行った。このようなイベントでは、自社商品に対して中国現地の消費者がどのような感想を持つのか肌で感じることができる。FHCではBtoB、百貨店でのイベントはBtoCがメインとなり、業者と消費者双方での認知度アップが狙える。FHCからイベントへ、イベントからFHCへの集客効果もあり、活発な宣伝活動が成功裏に終えられた。

今回のFHCを終えて強く感じたことは、企業ごとの中国販売に対する意気込みはもちろんのこと、鳥取県としての団結力である。出展者が集結することで、鳥取県というブランド力をより一層高めていた。さらに、企業の精力的な宣伝活動に加えて、縁の下の力持ちとなったのが、鳥取県産業振興機構のサポート体制だろう。FHC開催に先立って、バイヤー企業を訪問し各出展企業と鳥取県のアピールをし、サンプルを配布するなど、同機構の積極的なアピール活動が印象的だった。これからもますます高まる輸入食品への需要とともに、日本の自治体と企業が協力し、イベント単位の単発的な販促にとどまることなく、継続的な販路開拓に繋がることを期待したい。また、このような見本市やイベントに参加するだけでなく、その後に繋がるような企業自身の積極的な売り込みが重要になる。弊社としては、その実現のために今後とも最大限のサポートをしていきたい。



写真：

FHC出展に併せて上海市内の百貨店で実演販売を行った丸京製菓(株)。

【(株)チャイナワーク 孫】

## お知らせ

### 発明協会 鳥取県支部より 模倣品対策説明相談会 のご案内

中国・香港における特許・商標を中心とした模倣品対策についての説明相談会が開催されます。中国弁理士 張立岩氏をお招きし、自社製品が模倣被害にあたり産業財産権が侵害された場合どのように対応するかを分かりやすく説明します。

日時：2009年12月18日

説明会10：00～15：00

相談会15：00～17：00（要予約）

会場：米子コンベンションセンター

講師・相談員：

中国弁理士 張立岩 氏

参加費：無料

定員：30名

申込、問合せ：

(社)発明協会鳥取県支部

TEL 0857-52-6728

FAX 0857-52-6674

### 中国四国農政局より 輸出オリエンテーションの会 のご案内

国内外のバイヤーとの商談の場を設けるなど、さまざまな角度から輸出の最前線に触れることができます。初めて輸出をしてみたい方や、輸出先を拡大したい方に有意義な場を提供します。是非、この機会をご活用下さい。

開催日：2010年1月25日

時間：

輸出促進セミナー 10：00～12：00

展示・商談会 13：00～17：00

場所：メルパルク岡山

主催：農林水産省中国四国農政局、

中国四国地域農林水産物等輸出

促進協議会

申込、問合せ：

(株)ジェイコム内輸出促進事務局

TEL 06-6341-2634

FAX 06-6348-1507

### FOOMA JAPAN 2010 のご案内

FOOMA JAPAN(国際食品工業展)は食品製造プロセスの全てを網羅したアジア最大級の食の総合トレードショーです。また、国内でも有数のBtoBトレードショーとして出展者や来場者から高い評価を得ています。

会期：2010年6月8日～11日

会場：東京ビックサイト

出展小間料：

一般小間(単価)310,000円

ミニ小間(単価)200,000円

申込締切：2010年1月15日

申込、問合せ：

FOOMA JAPAN運営事務局

TEL 03-6809-3745

FAX 03-6809-3746

公式サイト：www.foomajapan.jp

# 食品販路開拓 in ソウル

## Food Weekに県内企業4社が初出展

11月19日(木)～22日(日)、韓国ソウル市で開催された食品見本市「Food Week 2009(ソウル国際食品産業展)」に県内企業4社が初出展し、新規販路開拓に挑んだ。Food Weekは今年で4回目の開催となるが、今年は初めてジェットロがジャパンパビリオンを設置。全国から38社・団体が参加し、韓国バイヤーとの商談を行った。

### ■注目を集める日本食品

Food Weekは全世界から約600社が出展する、韓国最大級の国際食品見本市である。韓国では豚インフルエンザへの警戒レベルが最高段階まで引き上げられているが、その影響を感じさせないほど会場は熱気に包まれ、特に韓国以外の国で最大の出展規模であったジャパンパビリオンには、連日多くのバイヤーが訪れた(ジェットロ東京本部のまとめでは、来場者数は4日間で93,113人と、前年の約76,000人を大幅に上回った)。

ジャパンパビリオンが注目を集めたのは、その規模だけではない。韓国では、ここ数年、日本ブームが起きており、例えば刺身を中心とした食事を提供する「日式食堂」は、韓国全土で12,000軒を数える。円高基調で輸出全般が低迷する中でもバイヤーが絶えなかったのは、日本食品を求めるニーズの高さを反映したものと言えるだろう。

上述のような市場環境のもと、鳥取県からは大谷酒造(株)、(株)越河、(株)澤井珈琲、千代むすび酒造(株)の4社が出展。鳥取県庁およびジェットロが支援を行う形で積極的に商談を進め、初出展にもかかわらず、4社で会期中に商談件数103件、成約1件、成約見込み10件という成果を上げた。



活況を呈するジャパンパビリオン

### ■手ごたえの裏で

このような成果があった県内企業であるが、その背景には企業ごとの不断の努力があった。例えば千代むすび酒造(株)は、本格的に韓国市場に参入するため、5月に現地法人を設立。今回の見本市出展に当たっても、現地法人と連携し、独自にバイヤーに声をかけ、ソウルで日本酒フェアを開催するなど、出展の機会を活かすための根回しを十分に行っていた。また、(株)澤井珈琲は、実際の店舗をイメージした斬新なブース作りを行い、来場者の注目を集めていた。新規性のある商品の場合、扱いに慣れていないバイヤーに対し、商品の取り扱いや売り方を

最初に意識づけることが非常に重要となる。展示会というPRの場をうまく活用した例と言える。

ここでは2社の例を挙げたが、他の2社もそれぞれ空き時間に企業訪問を精力的に行うなど、様々な取り組みを行っていたのは言うまでもない。展示会は「出会いの場」であるが、それだけで終わってしまっただけではなかなか成果にはつながらない。いかに出会いを作り、また出会いを活かすかという観点が重要なのである。

### ■韓国市場へのアプローチ方法

最後に、韓国市場に参入する際の、基本的なポイントを列挙したい。今回は出展に先立ち、会期前日にジェットロソウルセンターを訪問、韓国の最新食品市場動向や商談に当たっての留意点等を担当者よりヒアリングした。そこで得られた特徴的な点は以下の通りである。

- 在留邦人数：ソウルで約8千人。上海(約5万人)と比べ桁少ない数字となっている。
- 百貨店：基本的に韓国資本のもののみ。日本食品売り場があるのは5店舗程度と少ない。
- スーパー：同様に韓国資本が強い。ウォルマートやカルフルも撤退。
- 流通：大手財閥系企業が強い力を持ち、流通・卸業を占有。結果として流通産業が未発達。
- 物価：ソウルの物価水準は世界2位。日本で売ると同じ価格イメージで望むべき。



ジェットロソウルセンターで最新情報収集

例えば、台湾や中国に売り込みを図る際は、三越やそごう、AEONと言った日系百貨店・デパートの日本食材売り場を狙うのがかなり一般的な方法である。しかし、韓国ではそのような売り場がなく、またそれらがターゲットとする在留邦人数も少ないため、より地元企業や消費者に訴えるようなアプローチを取る必要が出てくる。韓国市場へ売り込むには、台湾や中国以上に、現地の市場調査が重要となるのである。

ただ、言葉を返せば、その韓国の市場の特徴をよく把握すれば、まだまだ日本食品を売り込む余地があるということになる。現に、今回見本市に出展した企業は、既に具体的な成果を上げつつある。円高である今こそ、韓国の現地視察や情報収集に時間を割いてみてはいかがだろうか。

【ジェットロ鳥取貿易情報センター 蒲田】

# 境港を利用して貿易される方へ

## 境港利用助成制度がリニューアル！

境港貿易振興会では、中国及び韓国の定期コンテナ航路、平成21年6月に就航した日韓露3ヶ国を結ぶ環日本海航路を利用される企業の皆様を支援するため、インセンティブ制度を改正いたしました。

さらなる境港利用につながるよう、海上運賃に係る「境港新規利用企業助成事業」の一部が拡充され、また新たに陸送運賃に係る助成事業が追加されました。助成制度は2009年4月から2010年3月までに境港定期コンテナ航路、または環日本海航路を利用された荷主等が対象となります。

この利用助成制度を利用していただくことにより、海上及び陸送運賃に係るコスト削減が見込まれます。是非この制度をご活用いただき、境港の国際定期航路を利用していただきますようお願いいたします。

なお、申請書は当振興会ホームページからダウンロードできます。

→ <http://www.sakaiminato-faz.co.jp/index-j.html>

その他、ご不明な点がございましたら、境港貿易振興会（電話：0859-47-3905）までご連絡ください。

## ～境港利用助成制度の概要～

	事業名	申請条件及び対象者	助成額	上限額
海上運賃	境港新規利用企業助成事業	平成19年4月以降、境港の外貿定期航路を利用したことがない荷主または輸出入者。	(コンテナ貨物) 1 TEUにつき2万円 1 FEUにつき4万円 (バルク貨物※) 1 t・1 m <sup>3</sup> につき1千円 1 台・1 個につき5千円 ※鋼材、重機、中古車等	30万円
		平成21年6月に就航した環日本海航路を利用された荷主または輸出入者。		
	境港利用拡大助成事業	平成19年4月以降、境港の外貿定期航路の利用がある者で、平成21年度の外貿定期航路利用取扱量が51TEU以上であり、平成20年度の取扱量と比較して、2割以上又は50TEU以上増加した荷主又は輸出入者。	増加分につき 1 TEUにつき1万円 1 FEUにつき2万円	50万円
	境港小口混載利用促進助成事業	小口混載貨物(LCL)を利用する荷主。	1 t・1 m <sup>3</sup> につき1千円	10万円
陸送運賃	境港新規貨客船航路利用促進助成事業	環日本海航路を利用するために国内輸送経費を要した荷主又は物流企业。	1回につき1万円	10万円

※海上運賃に係る助成事業間での併給はできませんが、陸送運賃（環日本海航路に限ります）に係る事業との併給はできます。なお、申請は2010年4月10日までに行ってください。

# 現地発！台湾月刊レポート 30

## 台湾政治と経済状況について

台湾では統一地方選挙があった。結果は、現在の馬政権を信任しない人が増えていることを示した。一方で、経済は日本と異なり上昇基調にある。円高でも、これをたくましく利用する台湾企業の株価が上昇している。

12月5日、台湾で統一地方選挙があった。日本で言う知事等を選ぶ選挙。この選挙は、現在の馬政権の信任を占う上で重要であった。結果は、馬政権の信任が揺らいでいる。現与党である国民党は、14から12にポストを減らした。一方、野党民進党が宜蘭県を奪取し1県増やして4県の首長ポストを確保した。得票率は民進党が45%（前回38%）を超える一方、国民党は48%（前回58%）と50%を割り込み、伯仲する戦いになってきた。台湾中・南部、また宜蘭県では、台風・水害と続き、その対応をめぐり、馬政権の対応の遅れから被害が進み非難をあげた。また対中国政策も急進的であり、台湾主権を護りたい保守層が、国民党に投票しなかったと思われる。馬総統も敗北を認め、宜蘭に何回も応援参加したにもかかわらず敗北したことは、今後の台湾の行方に一石を投じた形になった。

### ■日中台の関係

一方、台日関係では、斉藤代表が交流協会代表に辞表を提出した。台湾の帰属が未定発言をしたため、馬政権からその後、面会拒否などの嫌がらせを受け日台政治空白を生んでいた。私たち台湾在住者もヒヤヒヤし、その動きを注視していた。実は、私も講演会で、この演説を直接聴いている。斉藤代表は、その時点で自信を持って発言しており台湾人からも盛大な拍手を受けていた。私個人的な意見として、その発言取り消しを行なったの

は、忸怩たる思いだったに違いない。翻意した結果に、ご自身で納得できず辞任したように思われる。また日本も民主党政権にかわり対中国政策が、より大事にされていることも影響を与えたと推察する。日中台の政治に関連する部分は、まだ波乱含みのようだ。

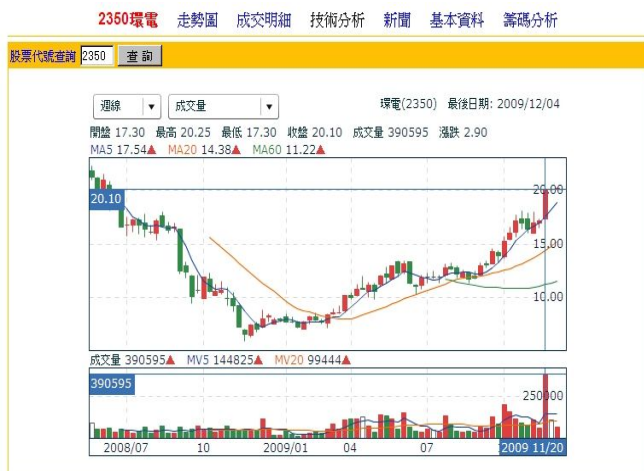
### ■台湾経済は着実に回復

さて、台湾経済であるが、日本に比べ体温が回復してきたようだ。台湾行政院主計處発表によると、2009年全体予想では、成長率がマイナス2.53%、CPI(消費者物価指数)が、0.73%の減少と見ている。ちなみに日本は成長率がマイナス5から6%、CPIがマイナス2.2%、と見込んでいる。2002年から、2008年までの修正後年平均経済成長率は、4.55%であった。2009年第3四半期の経済成長率は、マイナス1.29%であるが、第4四半期においては6.89%と大幅な上昇を予想している。来年2010年の予想は、4.39%と今回の金融危機以前と同様な値を予想していることになる。日本経済がもたつく中で、台湾経済は回復し始めている。また、円高により台湾輸出関連企業の株価も復調している。回復が期待されているのは、電子部品関係、機器組立関連企業である。米ドルに対して日本円が急激に上がった。14年間で新高値をつけた。台湾は、日本と同じく貿易産業国なので、為替の影響は大きい。台湾では、この円高を受けて、一部企業の受注が増加している。まず、最初に良い影響を受けているのは電子部品、組立関係、クリスタル、デジタルカメラ、液晶パネル、携帯電話組立関連企業の株だ。動意づいている。このまま円高が続くのであれば、韓国系にしていた受注を台湾企業が受注する可能性が高い。この後に続くのはPC部品、PC組立関連。ドバイ危機の中で多くの株

### ★対日本の月別統計（単位：米ドル）＊台湾經濟部国際貿易局統計より

輸出月別	2008/01～08月	2009/01～08月	増減比 (%)	輸入月別	2008/01～08月	2009/01～08月	増減比 (%)
総計	11,802,794,874	9,091,130,621	-22.975	総計	33,267,622,064	21,597,855,970	-35.078
01(2008/2009)	1,367,956,386	1,124,601,356	-17.79	01(2008/2009)	4,213,616,296	1,823,213,577	-56.73
02(2008/2009)	1,179,769,738	1,055,064,239	-10.57	02(2008/2009)	3,414,983,001	2,447,384,998	-28.334
03(2008/2009)	1,583,602,390	1,036,363,551	-34.557	03(2008/2009)	4,864,093,358	2,696,653,495	-44.56
04(2008/2009)	1,500,189,207	1,015,833,325	-32.286	04(2008/2009)	4,338,299,715	2,610,319,383	-39.831
05(2008/2009)	1,507,081,050	1,145,881,829	-23.967	05(2008/2009)	3,765,626,183	2,607,123,790	-30.765
06(2008/2009)	1,492,651,073	1,215,140,186	-18.592	06(2008/2009)	4,376,569,146	3,161,238,224	-27.769
07(2008/2009)	1,512,979,931	1,206,846,257	-20.234	07(2008/2009)	4,217,025,913	3,041,575,715	-27.874
08(2008/2009)	1,658,565,099	1,291,399,878	-22.138	08(2008/2009)	4,077,408,452	3,210,346,788	-21.265

が下げた中、円高関連株は、しっかりとした動きをした。その銘柄を個別に見てみたい。目立つのは、パネル関連だ。ただしこの受注による利益効果が見られるのは、来年上半年と見られる。よって買い急ぐ必要はないが、円高関連株に対しては、利益の上昇とともに



株高が期待できる。ちなみに恩恵を受ける株の週線グラフを添付する。(左グラフ)

このグラフを見ると、上昇基調にあるのが読み取れると思う。一方、失業率の改善も見られ始めた。行政院主計處発表によると、2009年10月の失業率は、5.96%である。まだ高止まりしているとはいえ、前月比で0.08%の改善である。私の周りの企業に聞いても、良い人材がどんどんと見つからなくなっていると言っている。この円高ならびに金融不況により、日本との貿易はどうであろうか。台湾經濟部国際貿易局統計から見てみよう。対日本の月別統計である。(前頁参照)

この円高にもかかわらず、輸入が順調に伸びている。経済が着実に回復していると思われる。また、日本への輸出に関して言えば、最下点をくぐり上昇基調にあると見られる。実際、弊社への依頼も、「台湾で物を作れないか」とか、「台湾での生産において納期管理や品質トラブルにあっていないか」と言う相談が増えている。

【株スナーク 富田】

## 編集後記

2009年も残すところ僅かとなりました。今年一年、とっとり貿易支援センターの関係機関は、台湾、中国、韓国、ロシア、アメリカなどにおいて、県内産品の販路開拓を目的とした企業支援を行いました。これまで本誌でもご紹介しましたが、「FOOD TAIPEI」(台湾・台北市)、「北東アジア投資貿易博覧会」(中国・吉林省)、「FHC CHINA」(中国・上海市)、「Food Week」(韓国・ソウル市)といった見本市での出展支援、また、ロシアで「鳥取週間」、アメリカで「食のみやこ鳥取県inニューヨーク」といったイベントを開催しました。その中で多くの県内企業が海外の市場へチャレンジし、自社製品の認知度アップや、新規取引先を開拓するなどの成果を挙げました。

また、県内企業の新規海外販路開拓を支援する「海外チャレンジ補助金」(鳥取県産業振興機構)を活用して、海外の見本市や物産展に出展したり、県内港湾を活用してサンプルを輸入するなど、海外で新たな市場開拓の可能性を見出す企業も多くなりました。

これらの実績を見ると、とっとり貿易支援センターが設立された平成18年度と比べ、企業が積極にご自身の力で海外の市場へ挑戦するケースが、大幅に増えたように思います。とっとり貿易支援センターでは、これらを成功事例として、更に多くの魅力ある鳥取県産品が世界に羽ばたく支援をしていきたいと思っています。【r】

『とっとり・グローバルウォッチ』では、皆様から、内容のご提案や掲載されている情報へのご意見・ご感想をお待ちしております。メールでお気軽にお寄せください。また、受信希望(無料)の方は下記までご連絡ください。

お問い合わせ：(財)鳥取県産業振興機構企業支援部  
海外支援グループ(担当：早川)

E-mail: kaigai@toriton.or.jp  
TEL: 0857-52-6703 FAX: 0857-52-6782



とっとり貿易支援センター  
貿易に関する相談はこちらの窓口へ

### 【東部窓口】

- (財)鳥取県産業振興機構企業支援部  
海外支援グループ  
TEL 0857-52-6703
- ジェットロ鳥取貿易情報センター  
TEL 0857-52-4335

### 【西部窓口】

- 株さかいみなと貿易センター  
TEL 0859-47-3900
- 境港貿易振興会  
TEL 0859-47-3905

### 【その他関係機関】

- 境港管理組合港湾管理委員会事務局  
TEL 0859-42-3705
- ジェットロ貿易相談デスク  
TEL 0859-45-2203